

EPOC 自然共生社会分科会
生物多様性の取組みに関する
アンケート集計結果報告

令和元年 10 月

EPOC 自然共生社会分科会

はじめに	2
1. アンケートの目的	2
2. アンケート概要	2
アンケート結果	3
1. 回答企業の内訳	3
2. アンケート質問項目の各回答	4
まとめ	26

参考資料

- ・アンケートフォーム

はじめに

1. アンケートの目的

COP10 のゴールとなる 2020 年を迎えるにあたり、EPOC 会員である企業や行政、市民団体などの直近 10 年間の取組みを振り返り、現状の課題やニーズを把握し、2020 年以降も EPOC 自然共生社会分科会がさらなる発展をめざした活動として貢献できるように、アンケート調査を実施した。

2. アンケート概要

(1) アンケート項目

生物多様性に関する取組みを幅広く抽出する内容とした。

1. 生物多様性に関する活動状況全般について	
1-1	「生物多様性」を企業方針に盛り込んでいますか
1-2	従業員が生物多様性に配慮するよう、経営者はリーダーシップを発揮していますか
1-3	「生物多様性」に関する目標設定や、事業計画への盛り込みをされていますか
2	生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する
3	生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む
4	資源循環型経営を推進する
5	生物多様性に学ぶ産業・暮らし・文化の創造を目指す
6	国内外の関係組織との連携・協力に努める
7	生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する
2. 生物多様性に関する具体的な活動・取り組み事例について	
3. 生物多様性に関する活動・取り組みで実感した効果などについて	
4. 生物多様性に関する活動・取り組みで困っていることについて	
5. EPOC 自然共生社会分科会への意見・要望について	

※ アンケート項目 1 については、経団連生物多様性宣言・行動指針に基づいて作成

(2) 対象

EPOC 会員 270 社 (2019 年 3 月 1 日時点)

(3) アンケート実施期間

2019 年 3 月 1 日 (金) ~ 3 月 29 日 (金)

(4) アンケート実施方法

- ・ EXPRESS, EPOC ウェブサイト, 郵送 (案内文のみ) にて告知
- ・ メール及び郵送にて回収

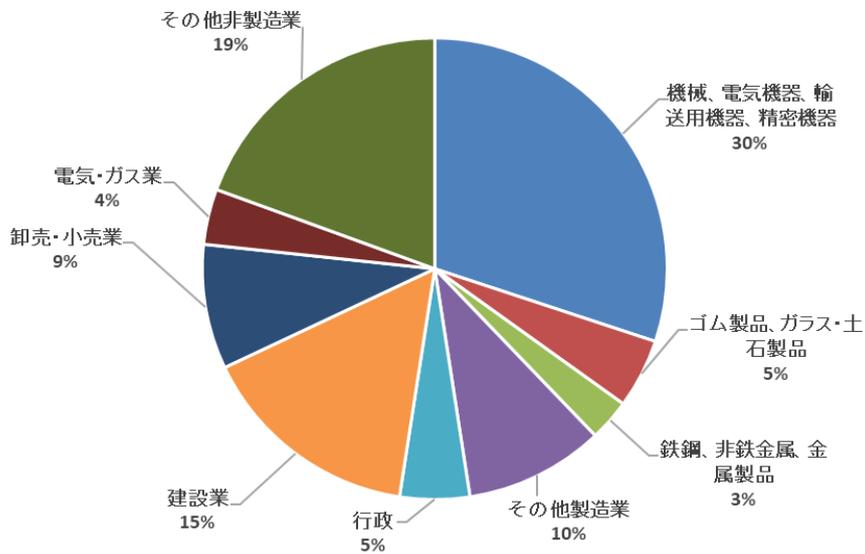
アンケート結果

1. 回答企業の内訳

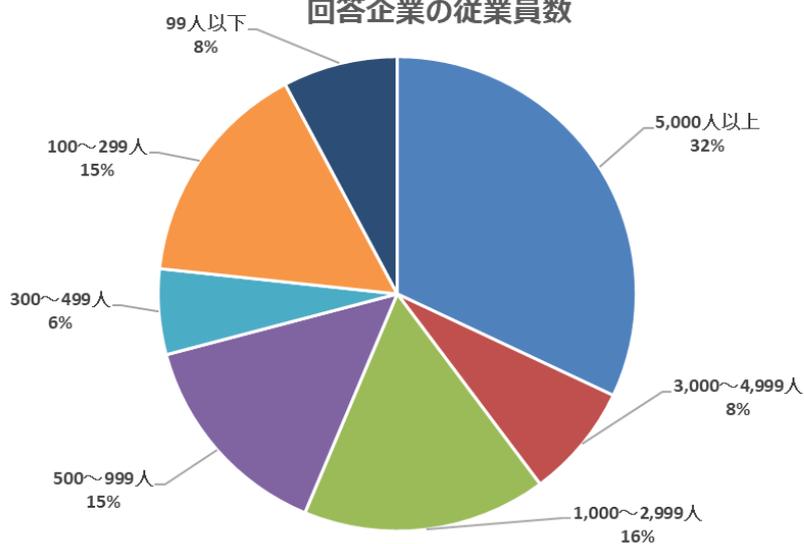
EPOC 会員企業（一部行政を含む）270 社のうち、103 社から回答があり、回収率は 38% となった。内訳は、製造業が 48%、非製造業が 52% となり、業種別では機械、各種機器関係が 30% と一番多く、従業員数別では 5000 名以上の企業（一部行政を含む）が 32% を占める結果となった。

※ 以下、「企業（一部行政を含む）」は、「企業」として記載致します。

回答企業の業種内訳



回答企業の従業員数



2. アンケート質問項目の各回答

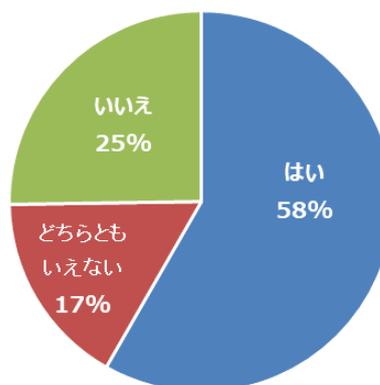
以下に、アンケートの各質問項目についての回答を記す。

【1. 生物多様性に関する活動状況全般について】

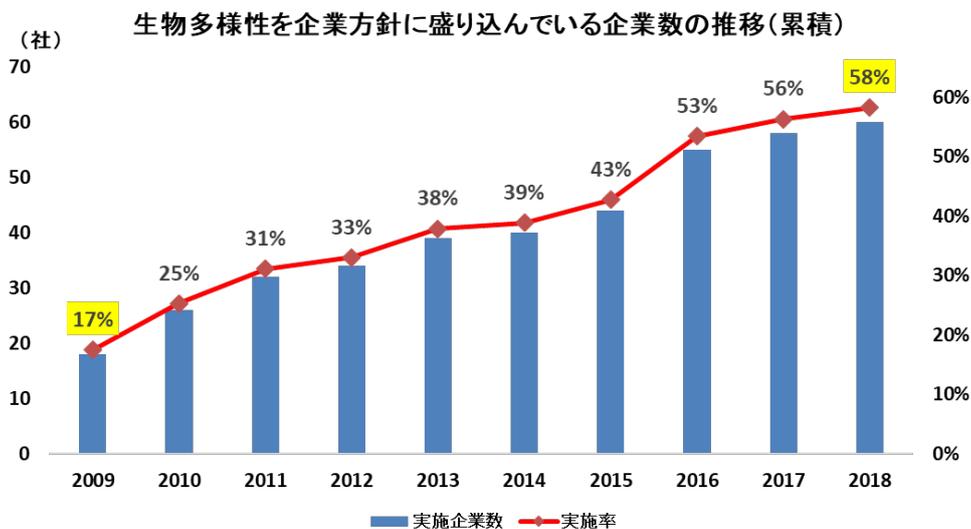
1-1 「生物多様性」を企業方針に盛り込んでいますか？

1-1 では「はい」が 58%、「どちらともいえない」が 17%、「いいえ」が 25%で、半数以上の企業が生物多様性に関する何らかの取り組みを企業方針に盛り込んでいるという結果が得られた。

項目	実数(社)	割合
はい	60	58%
どちらともいえない	17	17%
いいえ	26	25%



開始年度の問いに対して、生物多様性を企業方針に盛り込んでいる企業は、2009 年度には全体の 17%であったが、2018 年度には 58%と 3 倍以上に増加していることから、生物多様性活動に対する意識が企業内で着実に浸透してきていると判断できる。

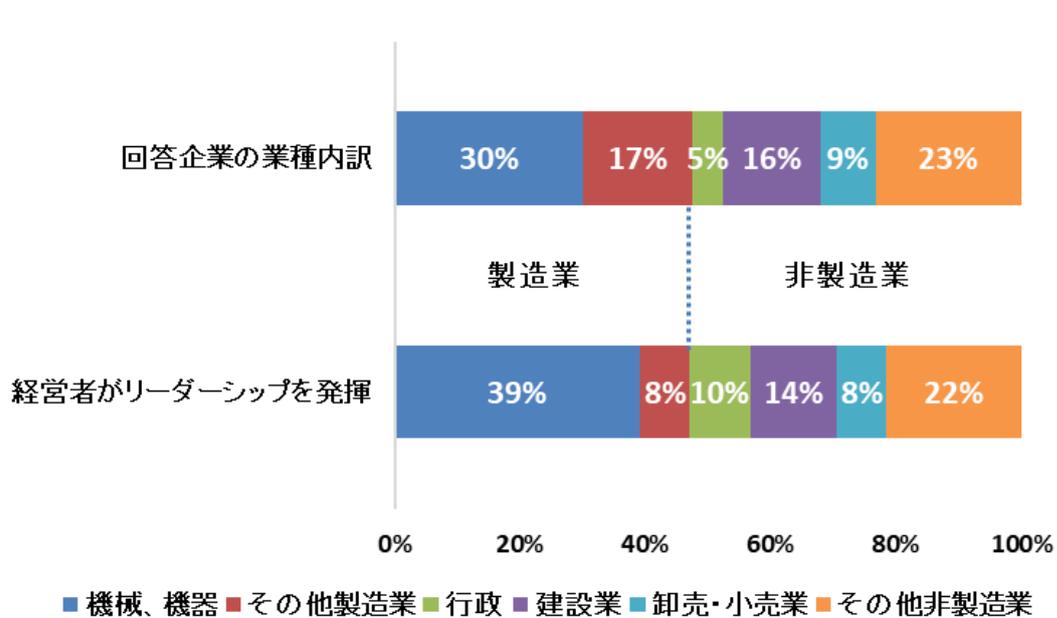
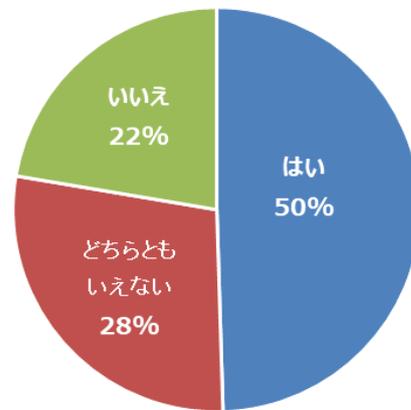


1-2 従業員が生物多様性に配慮するよう、経営者はリーダーシップを発揮していますか

1-2 では「はい」が 50%、「どちらともいえない」が 28%、「いいえ」が 22%で、半数の企業で経営者がリーダーシップを発揮しているという結果が得られた。又、「はい」と回答した企業の業種別の構成比率とアンケートを回答した企業の構成比率の比較から、製造業では機械、機器関連の企業で、非製造業では行政でトップのリーダーシップが発揮されているケースが高いと推測できる。

(社)

項目	実数	割合
はい	51	50%
どちらともいえない	29	28%
いいえ	23	22%

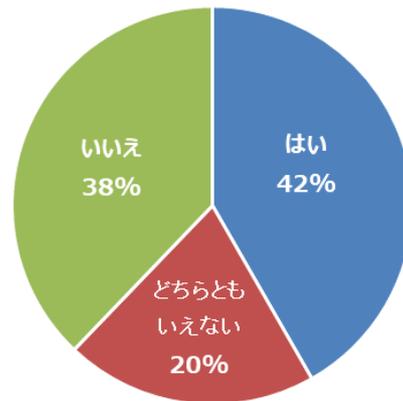


1-3 「生物多様性」に関する目標設定や、事業計画への盛り込みをされていますか

1-3 では「はい」が 42%、「どちらともいえない」が 20%、「いいえ」が 38%となり、4 割以上の企業が生物多様性に関する目標を設定するか、事業計画に展開しているという結果が得られた。

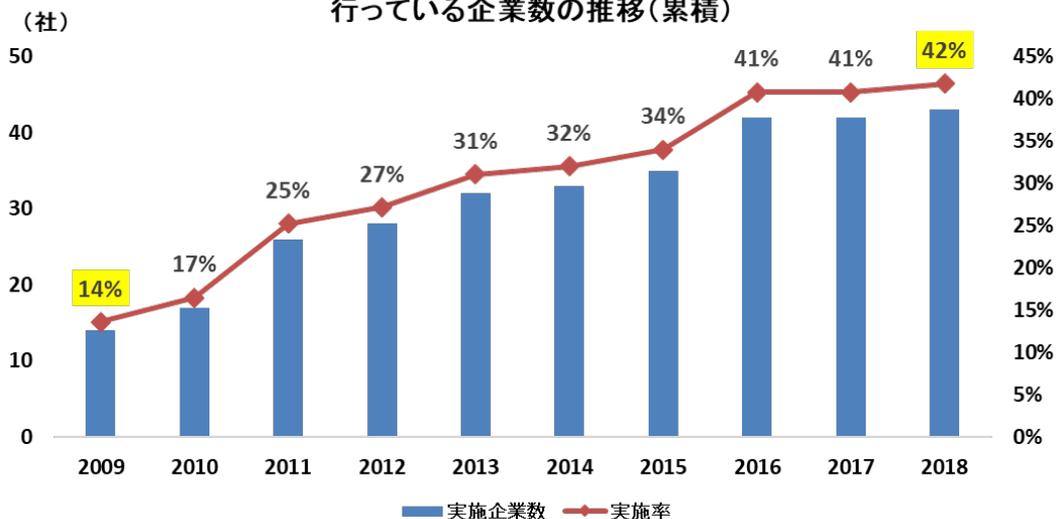
(社)

項目	実数	割合
はい	43	42%
どちらともいえない	21	20%
いいえ	39	38%



開始年度の問いに対して、生物多様性に関して目標設定や事業計画への落とし込みを行っている企業は、2009 年度には全体の 14%であったが、2018 年度には 42%と 3 倍に増加していることから、年々、企業内での活動が具体化され目標や計画に落とし込まれていると判断できる。

「生物多様性」に関する目標設定や、事業計画への落とし込みを行っている企業数の推移(累積)

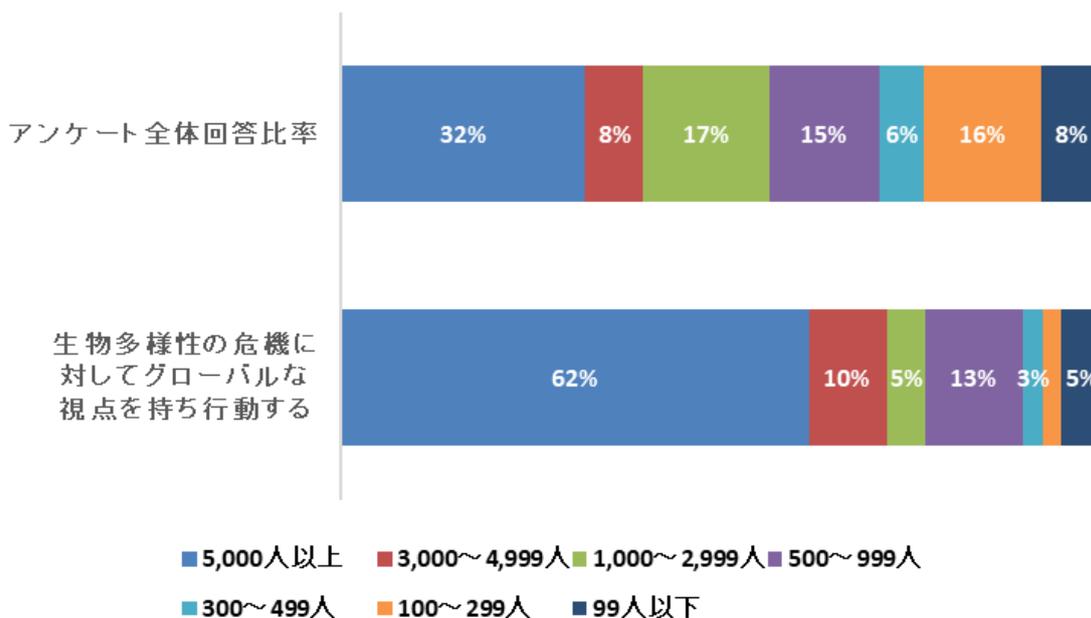
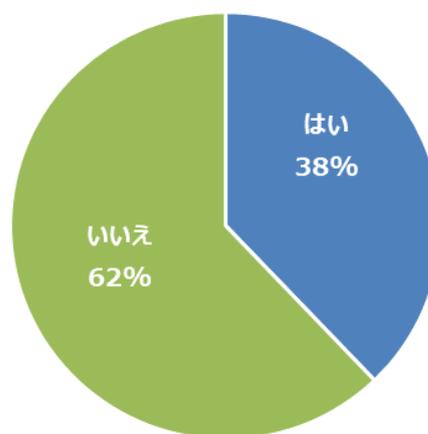


2 生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する

2では、「はい」が38%、「いいえ」が62%となり、4割弱の企業が生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動しているという結果が得られた。又、「はい」と回答した6割以上が従業員数5000人以上の企業であることから、従業員数が多く海外に支店などがある企業や輸出事業に力を入れている企業が、グローバルな視点での行動を牽引していると推測できる。

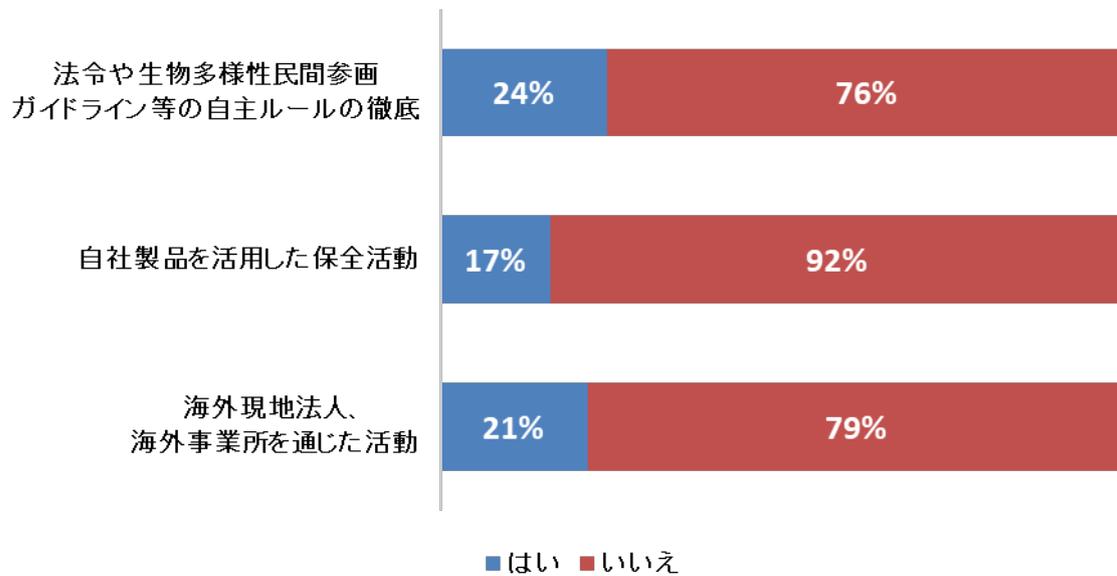
(社)

項目	実数	割合
はい	39	38%
いいえ	64	62%

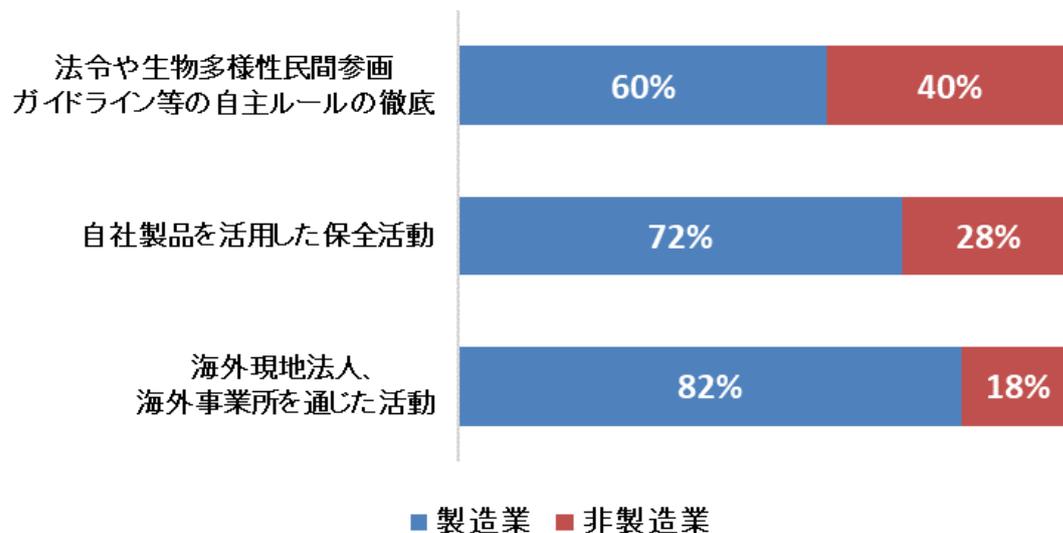


グローバルな視点に関しては、それぞれの設問に「はい」と回答した会員数はどれも全体の2割前後となった。業種別では製造業での活動が先行しており、特に海外現地法人や海外事業所を通じた活動では8割以上が製造業という結果になった。

生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する



「はい」と回答した 製造業/非製造業の比率

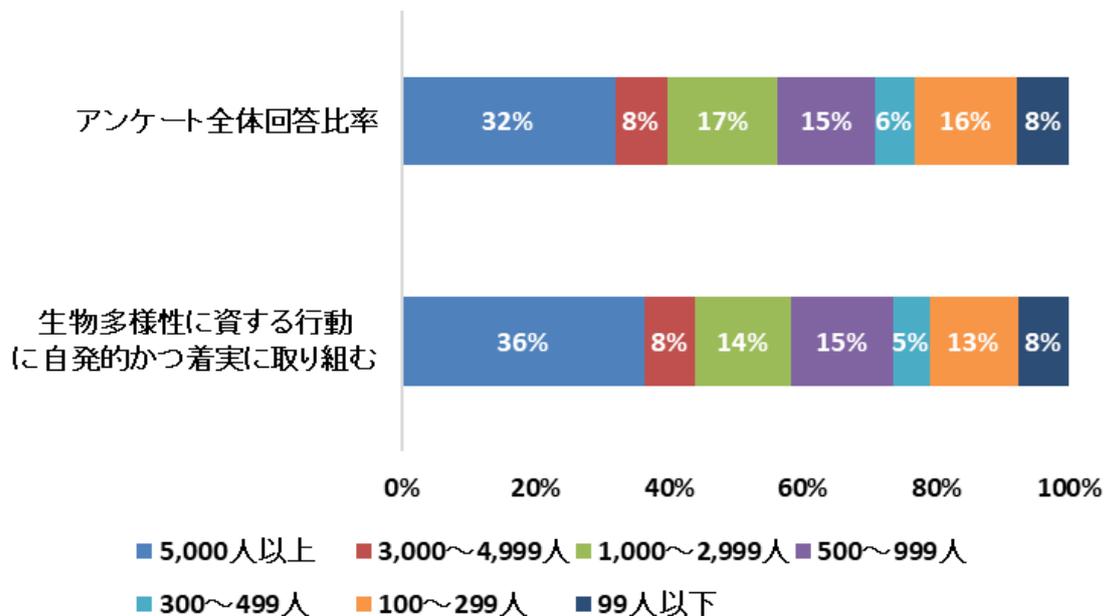
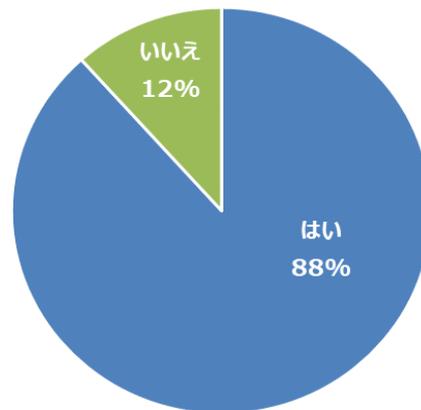


3 生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む

3では、「はい」が88%、「いいえ」が12%となり、約9割の企業が生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組んでいるという結果が得られた。又、「はい」と回答した企業の従業員数の構成比率とアンケート回答の構成比率がほぼ同じであることから、従業員数に関係なくあらゆる規模の企業で、取り組みが浸透していると推測できる。

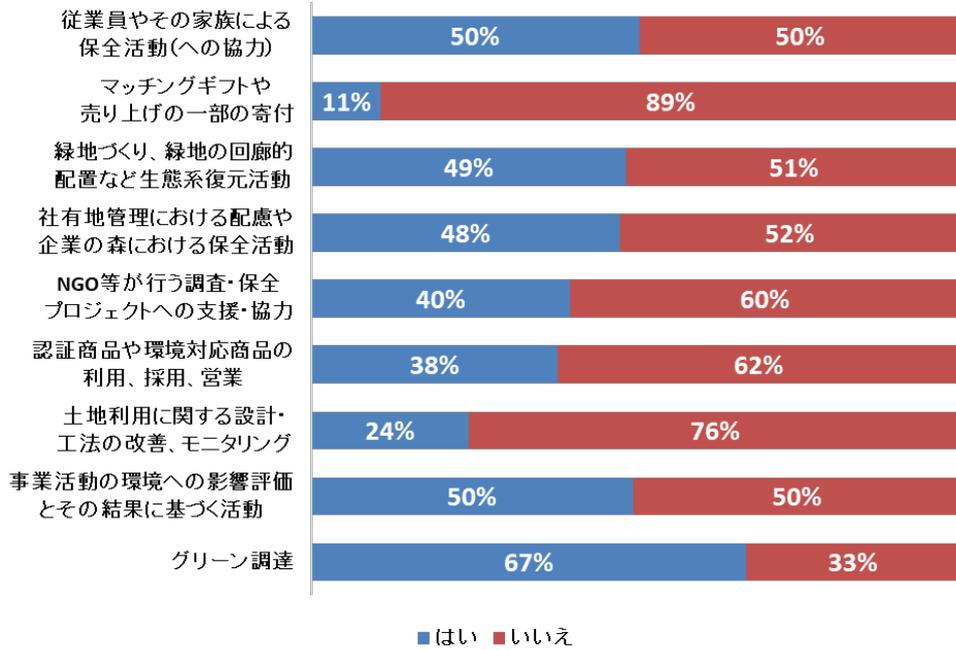
(社)

項目	実数	割合
はい	91	88%
いいえ	12	12%

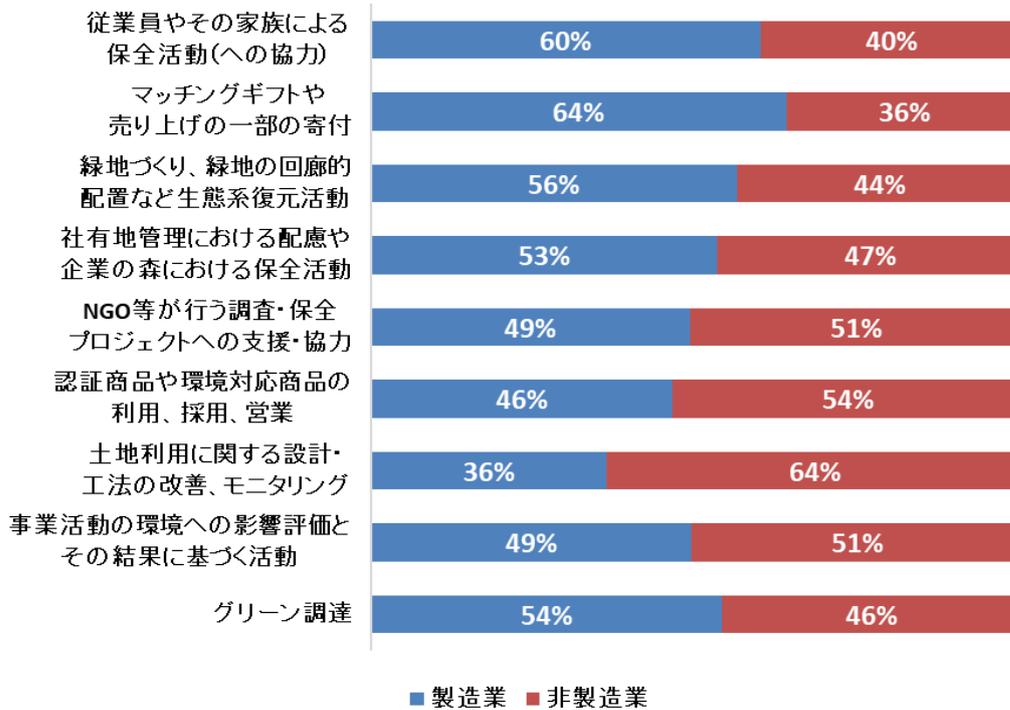


設問の中ではグリーン調達の実施率が一番高く、7割近くの企業で実施されている結果となった。

生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む



「はい」と回答した製造業/非製造業の比率

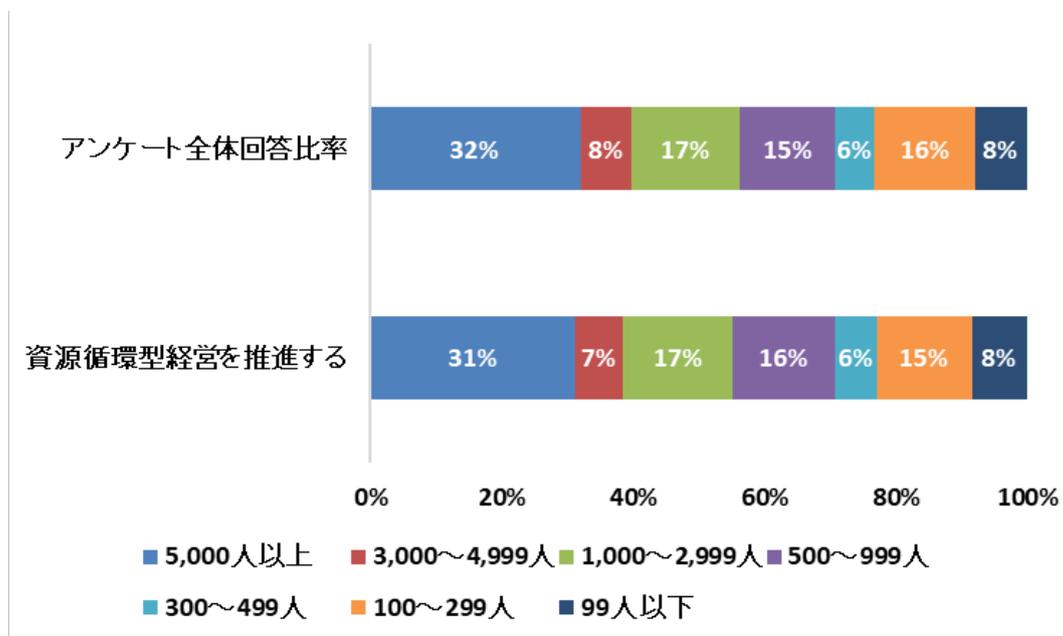
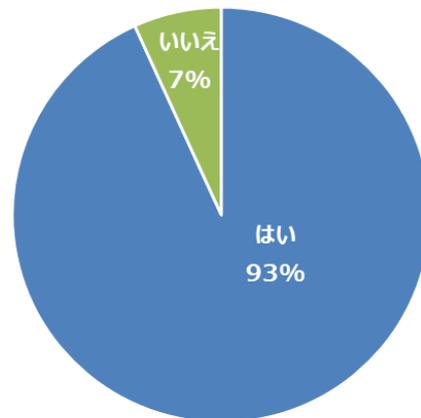


4 資源循環型経営を推進する

4では、「はい」が93%、「いいえ」が7%となり、9割を超える企業が資源循環型経営を推進しているという結果が得られた。又、「はい」と回答した企業の従業員数の構成比率とアンケート回答の構成比率がほぼ同じであることから、従業員数に関係なくあらゆる規模の企業で、取り組みが浸透していると推測できる。

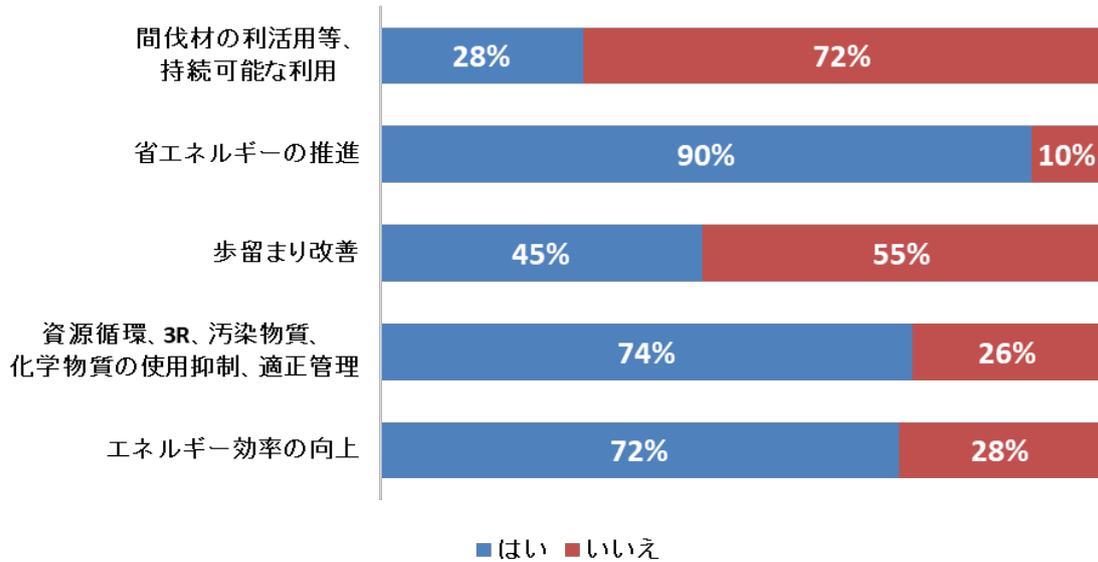
(社)

項目	実数	割合
はい	96	93%
いいえ	7	7%

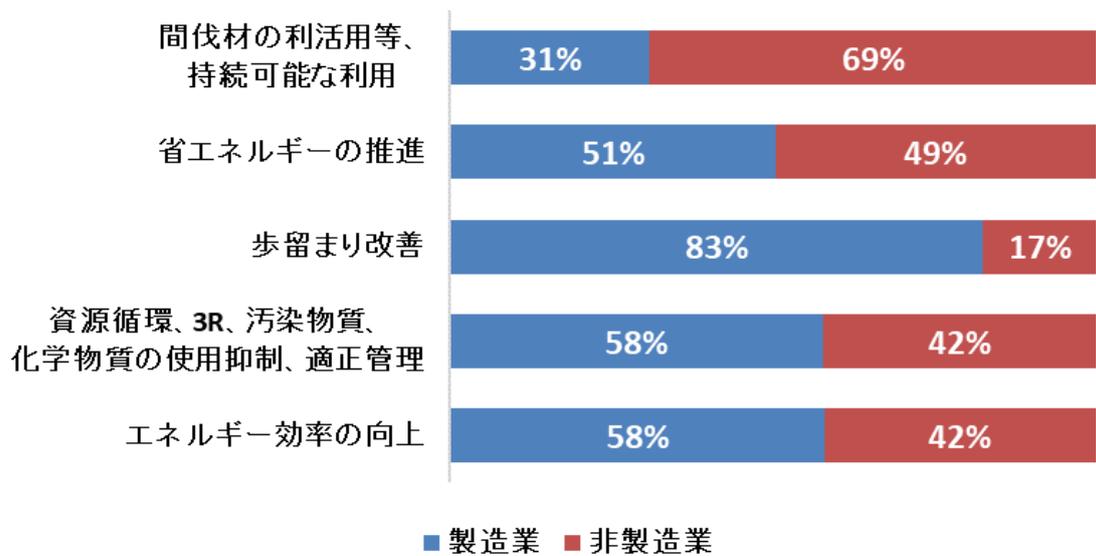


設問の中では省エネルギー推進の実施率が一番高く、9割の企業で実施されている結果となった。

資源循環型経営を推進する



「はい」と回答した 製造業/非製造業の比率

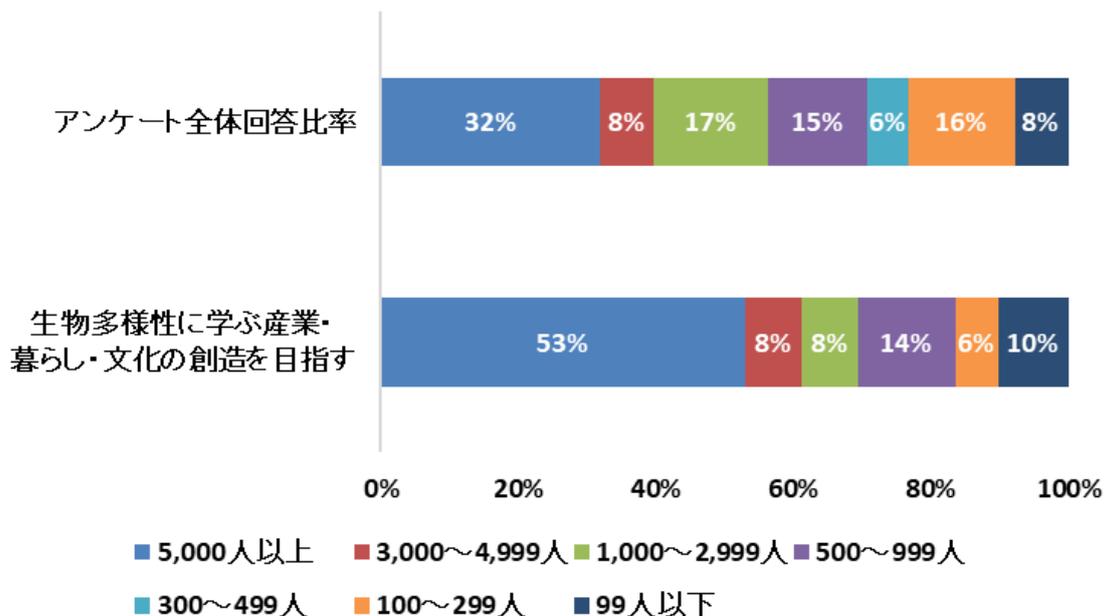
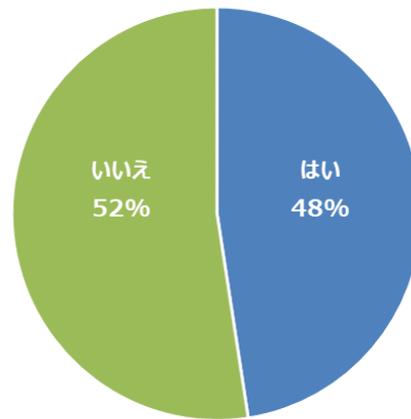


5 生物多様性に学ぶ産業・暮らし・文化の創造を目指す

5では、「はい」が48%、「いいえ」が52%となり、5割弱の企業が生物多様性に学ぶ産業・暮らし・文化の創造を目指しているという結果が得られた。又、「はい」と回答した5割以上が従業員数5000人以上の企業であることから、産業・暮らし・文化の創造を実現する技術開発などは、従業員数が多い企業が牽引していると推測できる。

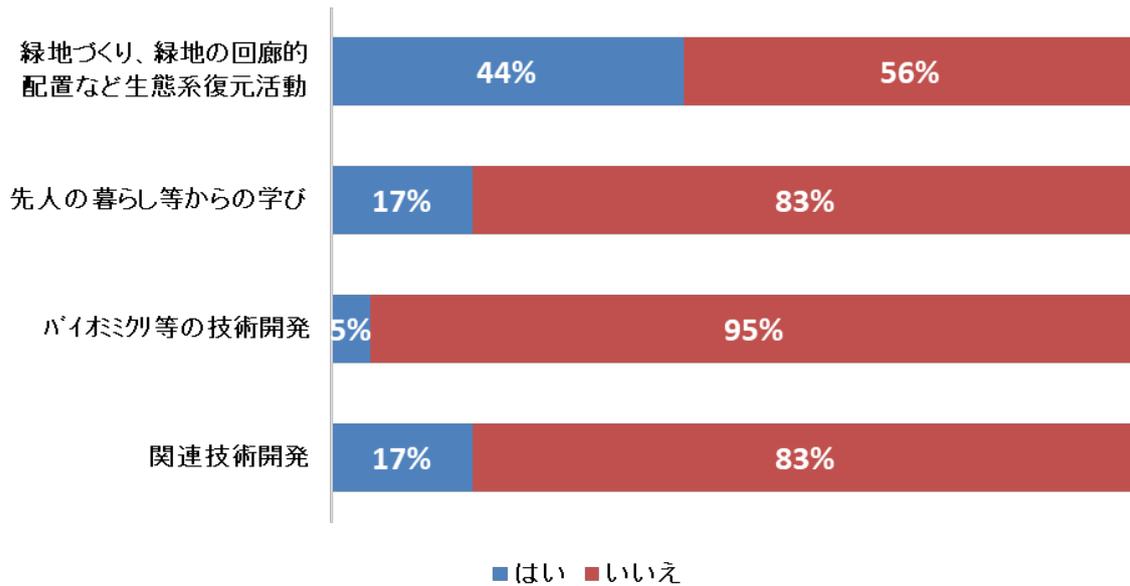
(社)

項目	実数	割合
はい	49	48%
いいえ	54	52%

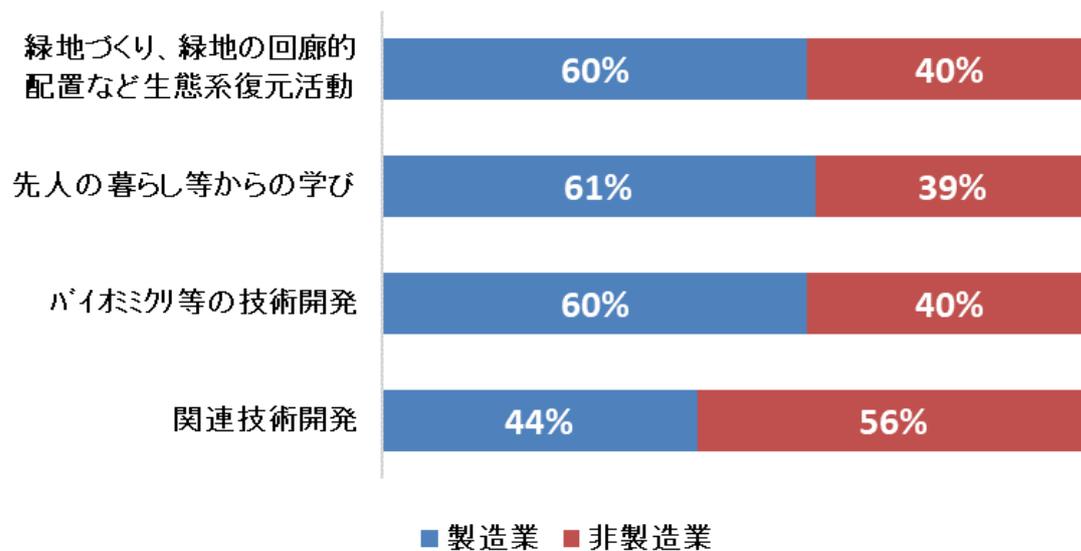


設問の中では生態系復元活動の実施率が一番高く 4 割を超え、それ以外の項目については 2 割以下の実施率であった。

生物多様性に学ぶ産業・暮らし・文化の創造を目指す



「はい」と回答した 製造業/非製造業の比率

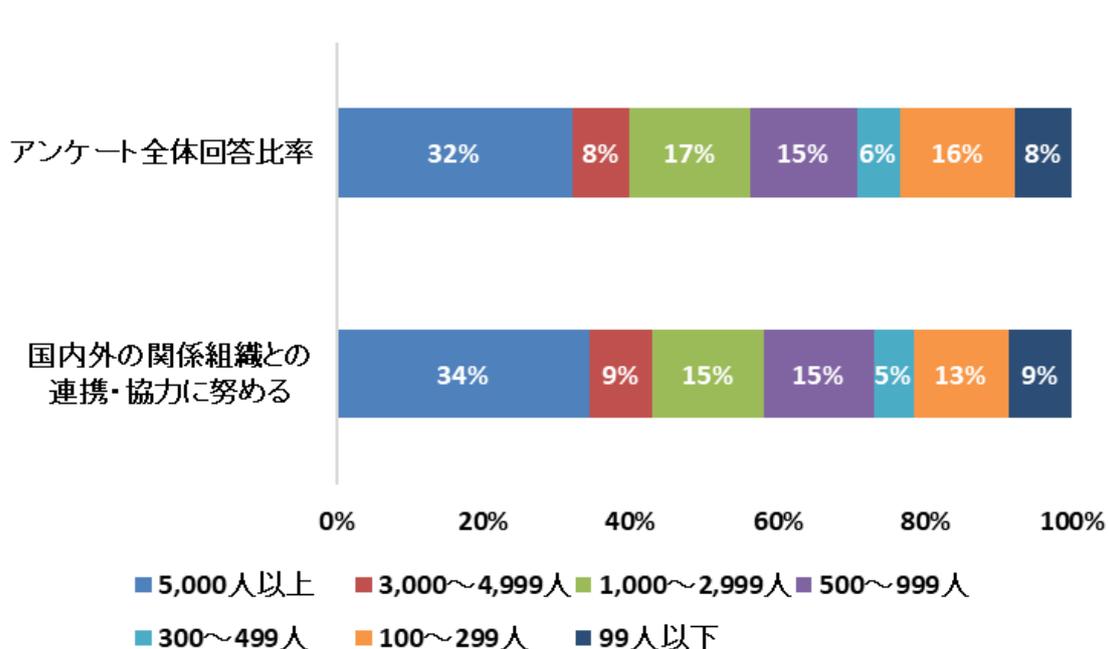
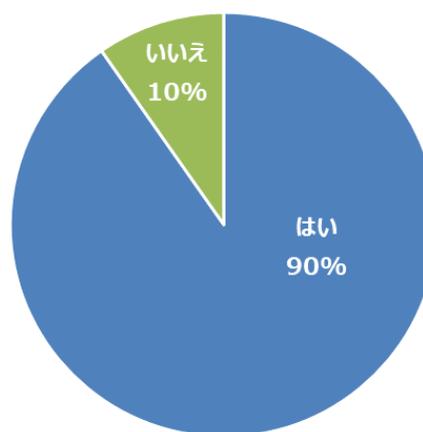


6 国内外の関係組織との連携・協力を努める

6では、「はい」が90%、「いいえ」が10%となり、9割の企業が国内外の関係組織との連携・協力を努めているという結果が得られた。又、「はい」と回答した企業の従業員数の構成比率とアンケート回答の構成比率がほぼ同じであることから、従業員数に関係なくあらゆる規模の企業で、取り組みが浸透していると推測できる。

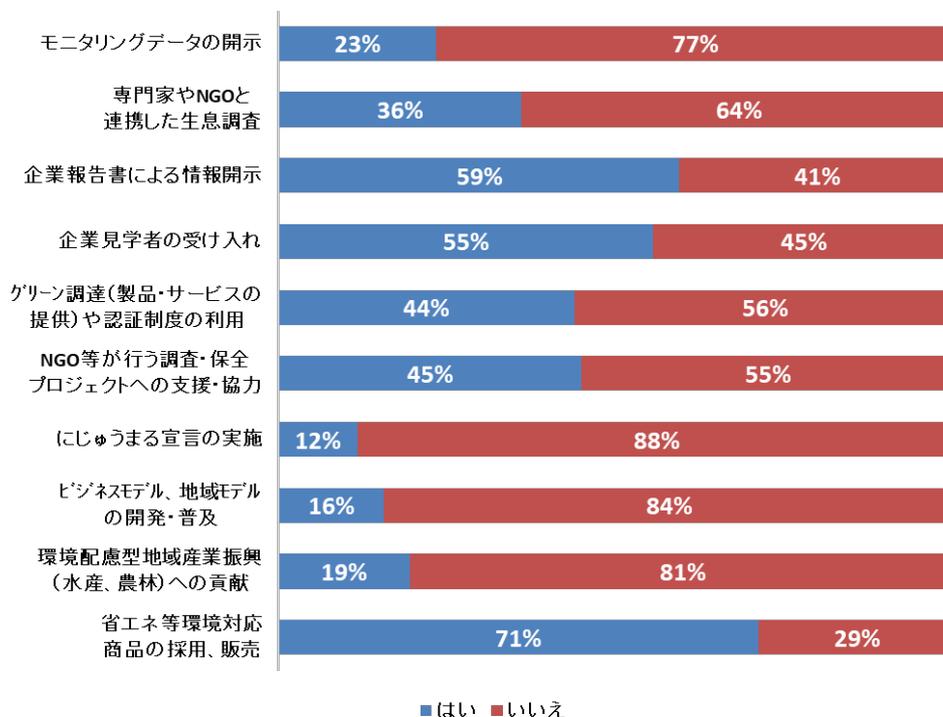
(社)

項目	実数	割合
はい	93	90%
いいえ	10	10%

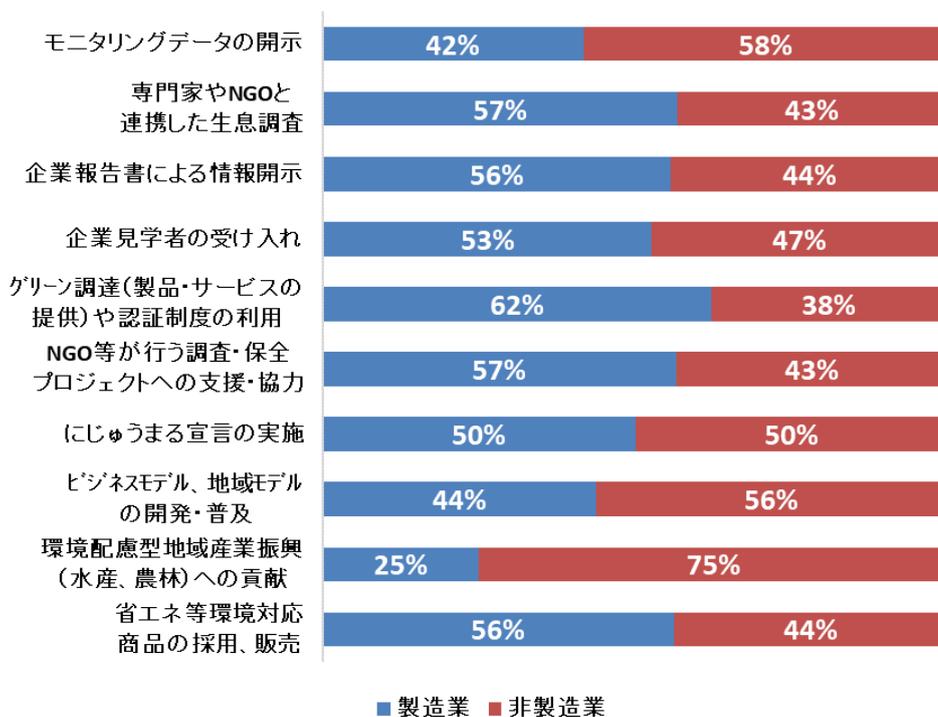


設問の中では環境対応商品の採用、販売の実施率が一番高く、7割以上の企業で実施されている結果となった。

国内外の関係組織との連携・協力を努める

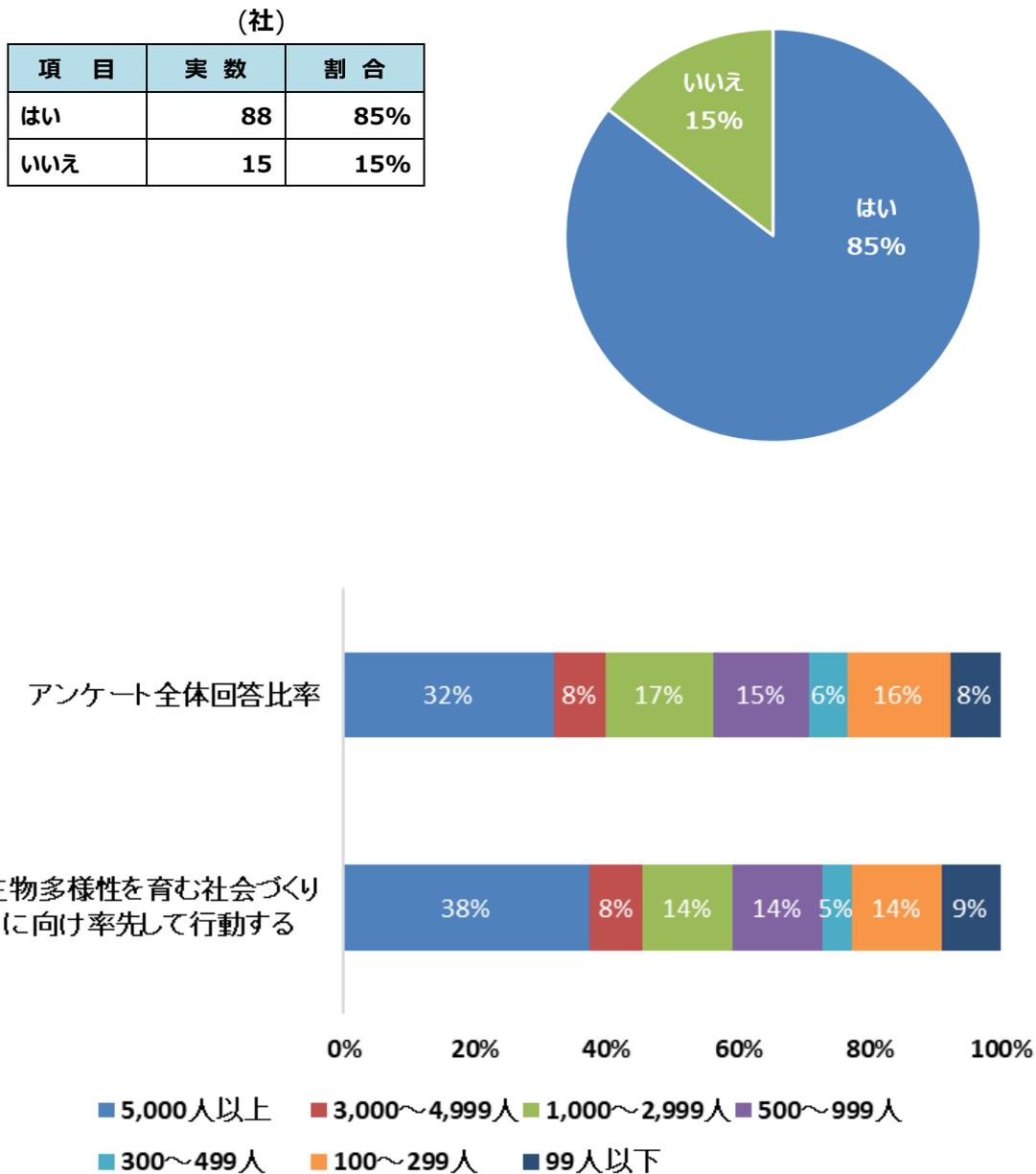


「はい」と回答した 製造業/非製造業の比率



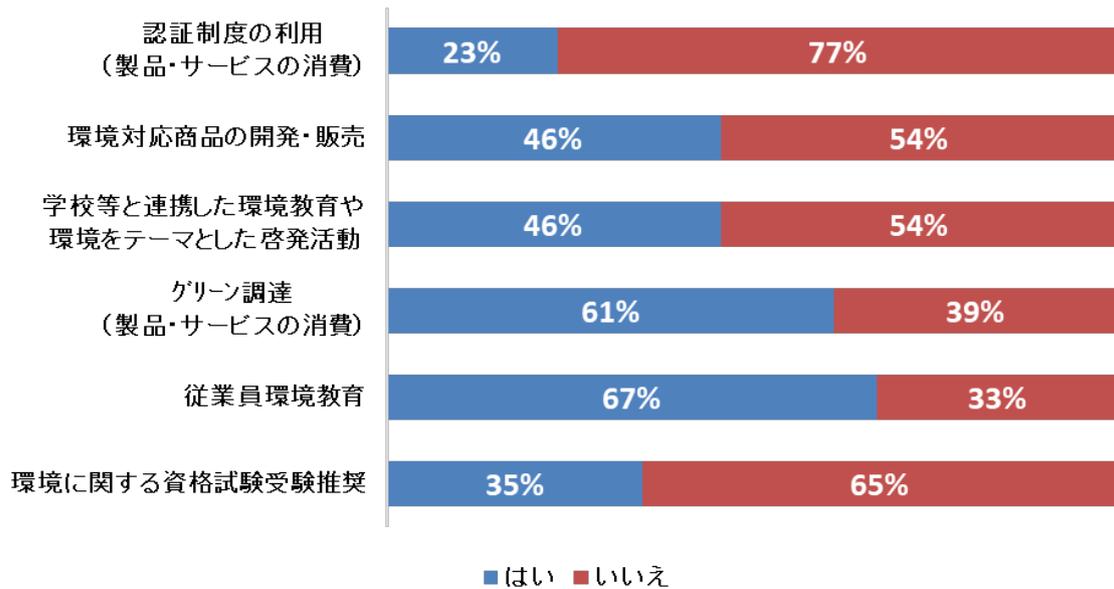
7 生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

7では、「はい」が85%、「いいえ」が15%となり、8割を超える企業が生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動しているという結果が得られた。又、「はい」と回答した企業の従業員数の構成比率とアンケート回答の構成比率がほぼ同じであることから、従業員数に関係なくあらゆる規模の企業で、取り組みが浸透していると推測できる。

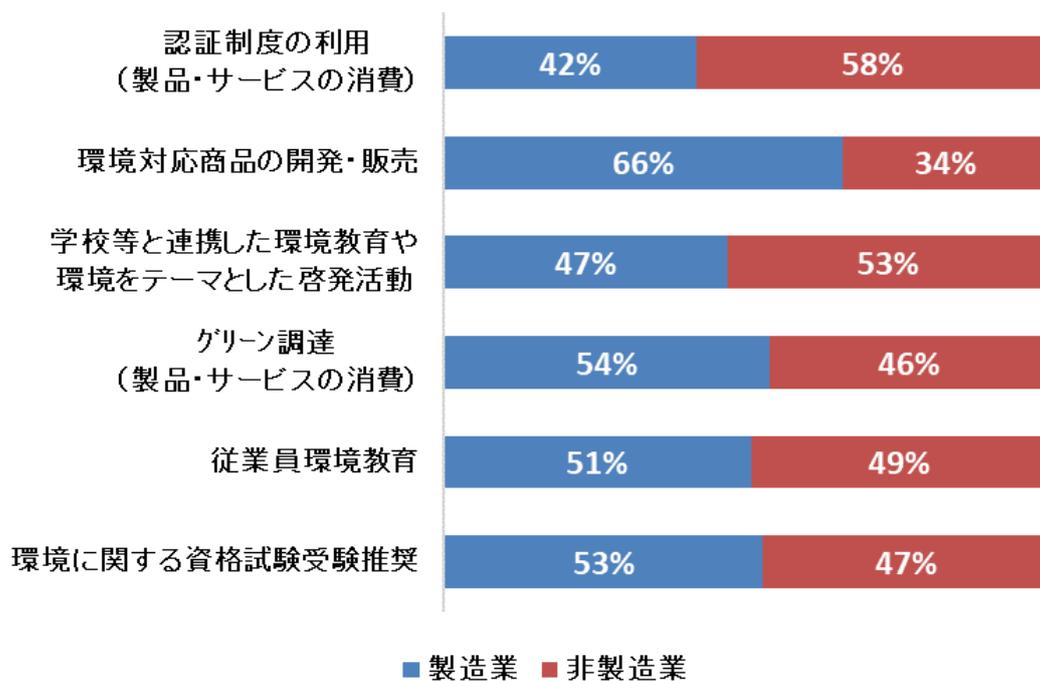


設問の中では従業員の環境教育の実施率が一番高く、7割近くの企業で実施されている結果となった。

生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する

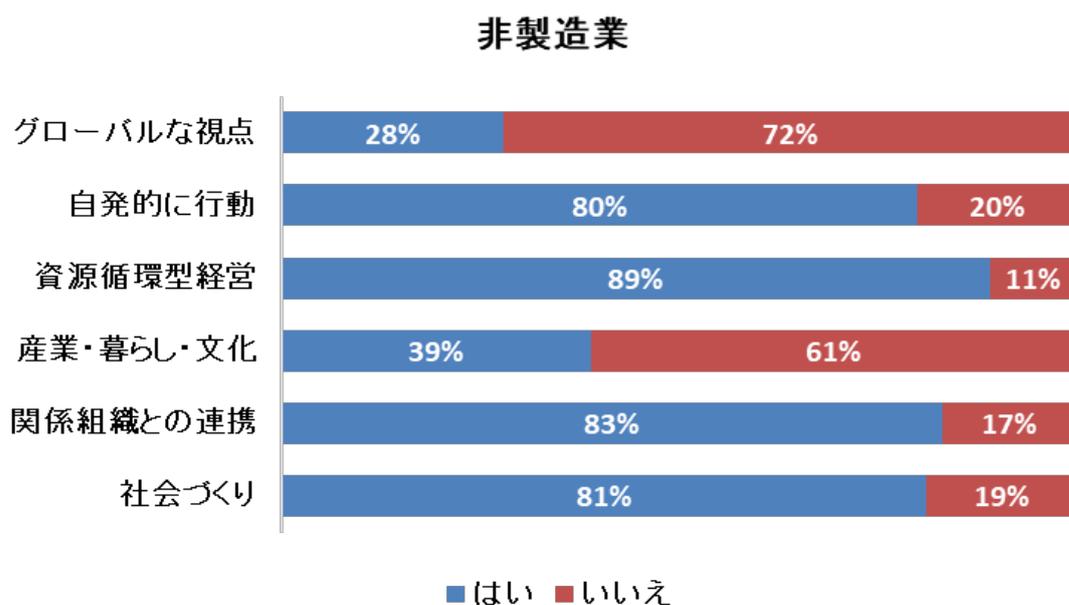
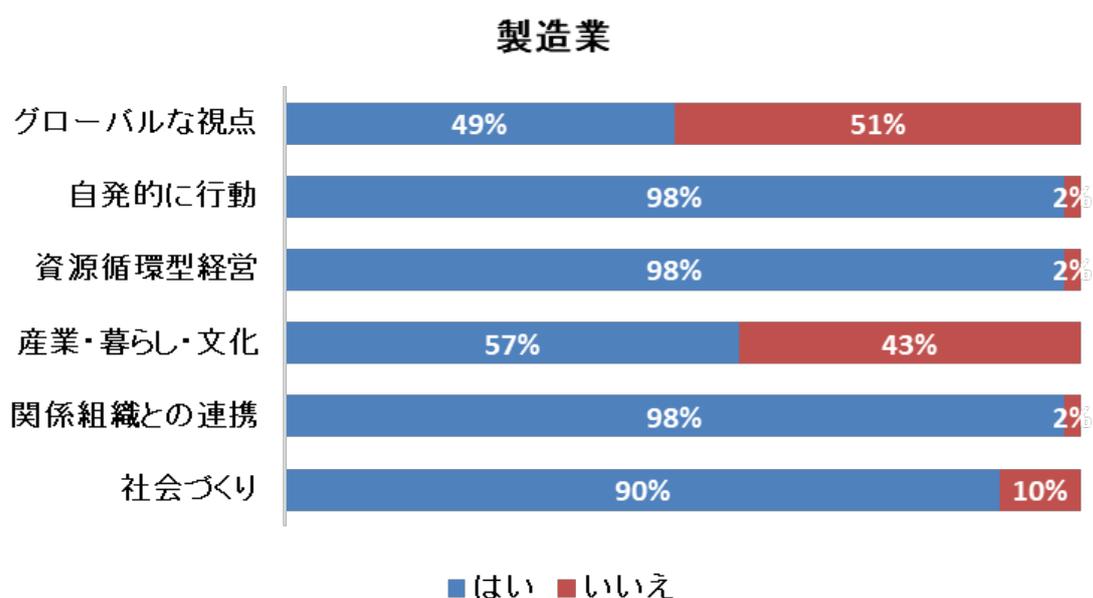


「はい」と回答した 製造業/非製造業の比率



(参考) 業種別での取り組み状況

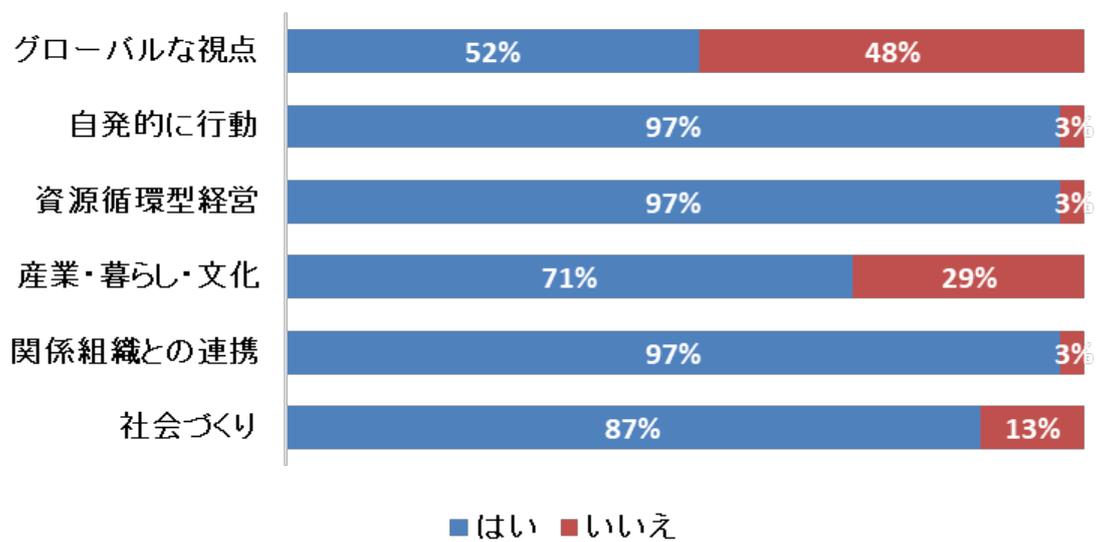
製造業と非製造業に業種を分けて比較してみると、製造業でわずかに活動が先行している状況であった。特に、「自発的に行動」、「資源循環型経営」、「関係組織との連携」に関しては、製造業のほとんどの会社で実施されている結果となった。



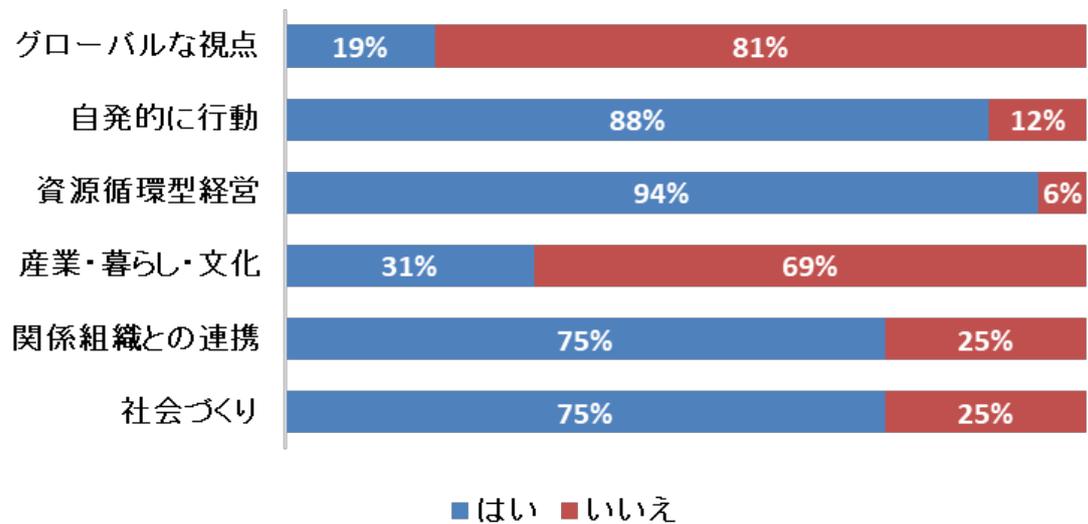
業種別に製造業、非製造業の代表的な業種である機械・機器製造（製造業）と建設業（非製造業）を比較しても同様に、機械・機器製造の活動が先行している結果となった。

特に、「グローバルな視点」、「産業・暮らし・文化」に関しては、実施率で2倍以上の差となっている。

機械・機器製造



建設業



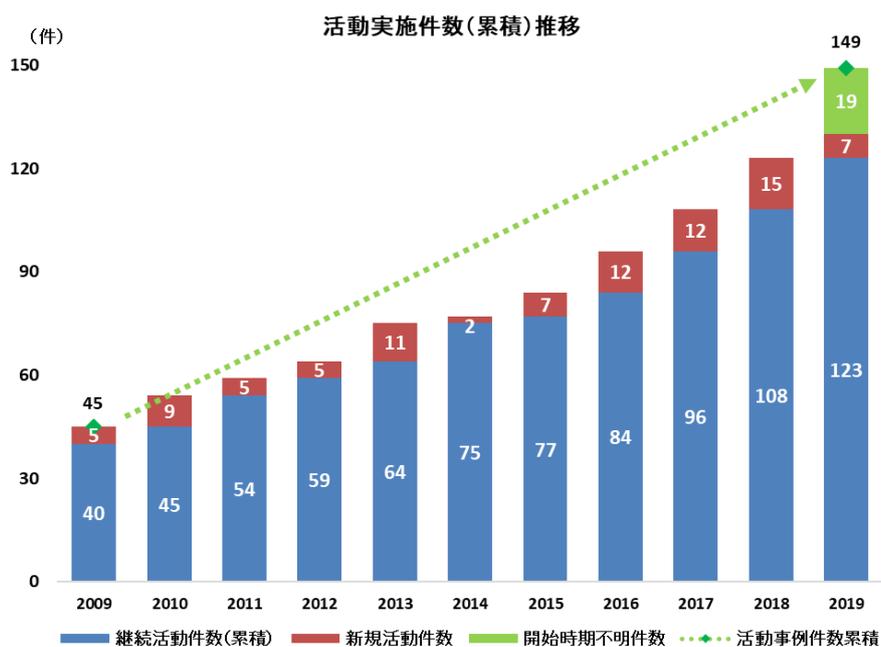
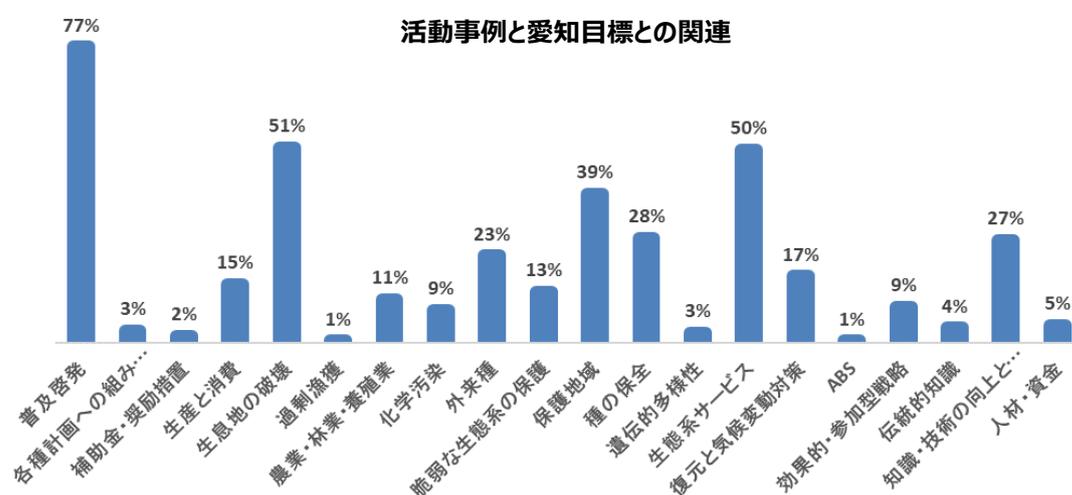
【2. 生物多様性に関する具体的な活動・取り組み事例について】

アンケートにより 69 社 149 件の生物多様性に関する活動事例を入手することができた。
 ※ 活動事例は 1 社 5 件までとしたため、実際に実施されている活動としては 149 件以上と推測できる。

この中から、41 社 98 件の生物多様性に関する活動を EPOC のホームページに掲載している。
 （ 掲載 URL https://www.epoc.gr.jp/katudou_old/other/201911/ 参照 ）

愛知目標との関連からは、普及啓発（目標 1）、生息地破壊の抑止（目標 5）、生態系サービス（目標 14）に取り組んでいる活動事例が多く含まれた結果となった。

ほとんどの活動が、翌年以降も継続して実施されているため、新規活動件数が年々プラスされてきているが、2016 年以降は新規の活動件数自体も増加傾向となっている。



【3. 生物多様性に関する活動・取り組みで実感した効果などについて】

41社から実感できた効果のコメントを得ることができた。

コメントを、「自然環境の変化」、「意識の変化・向上」、「社内外の評価」、「地域ごとの取り組み」、「教育」に大別して以下に記す。

(自然環境の変化)

- ・工場跡地に森を作り、10年で鳥類が21種、トンボが11種棲息、飛来している
- ・外来種駆除活動等を継続してきた結果、外来生物は年々減少し、生態系が戻りつつあるように感じた
- ・ビオトープ設置から数年経過し、現在では樹木も大きくなり、自生植物も増えた
- ・工場周辺の生態系ネットワーク化を促進した
- ・希少性の高い植物の保護に努めることができるようになった

(意識の変化・向上)

- ・植林活動を通して、環境保全に対する意識を高めていると実感
- ・会社の社会貢献に関する社員の関心が高まった
- ・植樹活動を通じ、社会貢献および従業員の一体感がはかれていると感じる
- ・活動を通して、従業員の環境への意識を向上させることができた
- ・従業員の生物多様性活動に対する興味が出て来た様に見える
- ・環境負荷を社員一人ひとりが認識し、環境保全の重要性が理解できるようになった
- ・日常の身近な取り組みでも、生物多様性について考える機会が持てることを理解できた
- ・自然環境や生物を守る活動をした人は、生物多様性に貢献した満足感や喜びを感じている

(社内外の評価の高まり)

- ・活動を継続することで、会社の認知度が向上してきた
- ・生物多様性への取り組みに対する社内の理解が深まり、国内事業所で積極的に活動が行われるようになった
- ・社外から評価される事例が増えることにより、社内でも活動を認知してもらえるようになってきた
- ・生物多様性の保全に係る活動が、社会貢献や職場環境向上にも寄与することが認識された
- ・SDGsとの関連性を持たせることでより分かりやすく社内・社外への開示が出来た

(地域ごとの取組み)

- ・多くの子供たちに自然の素晴らしさ、大切さを実感してもらえるよう活動している
- ・県民向けシンポジウムの開催により、生物多様性保全について認識し、考えるきっかけを作る事ができた
- ・地域に密着した活動を行っている

(教育)

- ・環境管理システムの社員向け教育で特定外来種への対応などを取り上げるようになった
- ・啓発活動を通じて、一般社員の生物多様性に関する認識は以前と比べると、浸透してきた
- ・国内外の全従業員に対して生物多様性の教育を実施している。また社会貢献活動は社内のデジタル掲示板や Facebook に掲載している

【4. 生物多様性に関する活動・取組みで困っていることについて】

32 社から困っていることについてコメントを得ることができた。

コメントを、「取組み、活動テーマ」、「モチベーション」、「教育」、「経営、投資」、「評価」に大別して以下に記す。

(取組み、活動テーマ)

- ・当社の生産活動と生物多様性の取組が直結できない点がある。何をどう取組めば良いか
- ・“身の丈に合う”生物多様性の取組みがわからない
- ・企業として生物多様性への取組みはどこまでやればよいのか
- ・単独での取組みがむずかしく、参加型のイベントがあれば紹介してほしい
- ・生物多様性の取組みテーマが見いだせず困っている
- ・生物多様性の活動が多岐にわたり、他の環境活動とのすみわけ、整理が難しい

(モチベーション)

- ・社員が、生物多様性を意識した参加意欲を継続することの困難さ
- ・社員参加型であると義務的な感じがして、モチベーションが上がらない事が多い
- ・生物多様性保全に関わる活動を活性化させるいい方法があれば教えてほしい
- ・まだまだやらされ感が強く、参加者は固定化の傾向が強い
- ・社内従業員の意識を高めていくことが課題
- ・参加人数が伸び悩んでいる
- ・社員全員参加の活動ではなく、関係者のみの取組みになっている

(教育、情報入手)

- ・自然のフィールドで自由に駆け回り、いろいろなものに興味を持ち学んでいくことが重要
- ・一般従業員向けの教育資料があれば紹介してほしい
- ・普及資材の充実
- ・どのような環境教育を展開していくべきかを模索
- ・企業・社会に貢献する専門家の育成
- ・各種 NPO 団体等の会員や生物多様性アドバイザーの先生の高齢化が進んでおり、今後、保全活動等を長年継続実施していくことは難しくなっている
- ・環境保全活動に取り組む NPO 等の団体の情報入手先がわからない
- ・海外で取り組みを展開する際に、活動メニューや協働者の発掘がしづらいこと

(経営、投資)

- ・TOP の理解を得るにはどうしたらよいか
- ・経営層の関心をほんの少しでも生物多様性に向けるにはどうすればよいか
- ・生物多様性の取り組みが企業価値向上につながる、という理解・認知、教育の不足
- ・世間の要請が高まれば、社内でもその気運が高まる
- ・業務が繁忙かつ、働き方改革で業務時間が不足し、活動の時間を割けない実態
- ・生物多様性活動を持続可能な活動として継続実施して行く上で、人・モノ・金の調達に苦慮している

(評価)

- ・活動の評価として、定量評価、K P I 設定を求める意見が多い
- ・定量評価の手法を教えてください
- ・生物多様性の対外的な評価基準が見えない
- ・何をしたら生物多様性に関する活動が評価されるのかがわかりにくい

【5. EPOC 自然共生社会分科会への意見・要望について】

21 社から自然共生分科会に対しての意見・要望を得ることができた。
内容は、「視察、セミナー」に対しての意見・要望がほとんどであった。

(視察、セミナー)

- ・SDG s と絡めた形で実施されている生物多様性活動について視察
- ・V P P (バーチャルパワープラント) の検討、実施を行っている事業場の見学
- ・小規模事業場の視察
- ・生物多様性の保全等に関する現場視察や講演会
- ・先進的なビオトープ
- ・地域団体の活動紹介や見学会
- ・ポストあいち目標や今後の動向、SDG s と生物多様性活動事例など聴講
- ・海洋での環境保全活動の事例紹介
- ・「ブルーカーボン」の専門家の話
- ・経営に「自然資本リスク」を定義し、そのリスクと対応について分かりやすく発信している企業の取組みやそのプロセスの講演

(情報提供、その他)

- ・参加型の活動内容が入手できる情報源を知りたい
- ・素人でも理解ができる解説セミナーなどの紹介
- ・自然共生社会分科会あるいは EPOC 全体での生物多様性に関わるモデル事業への取組み

まとめ

アンケート結果では回答企業の中で「生物多様性」を企業方針に盛り込んでいる企業が58%、目標設定や事業計画に落とし込んでいる企業が42%であったが、どちらもここ10年間で3倍以上に増えており、「生物多様性」に対する取り組みが企業内に着実に浸透してきていることが伺えた。

具体的な活動事例としては、イベントの開催や環境教育などによる普及啓発活動、植林やビオトープ、河川の清掃などによる自然生息地の保全・復元活動、外来種の駆除や絶滅危惧種の保護などの活動が上位を占めた。

その効果として、鳥類や昆虫類の生息確認や在来植物の増加、従業員の環境への意識の向上、社会貢献に対する関心の高まり、地域での環境イベントの増加、企業での環境教育の浸透などを実感できるようになってきた。

一方で、生物多様性の取り組みやテーマが見いだせない、参加者のモチベーションが上がらない、経営者の理解が得られていない、活動を評価する方法がわからないなどの従来からの課題も残ったままの状態である。

EPOC 自然共生社会分科会への意見・要望は視察、セミナーに関するものがほとんどで関心度も非常に高い結果となった。今後、自然共生社会分科会では生物多様性に関する新しいトレンドも勉強しながら、まずは生物多様性の取り組みが経営者の高い評価や企業価値向上につながっている企業の視察やセミナーを継続し、成功要因を共有することで、会員企業の課題解決のサポートを最優先に活動していく。

以上

(参考資料)

- ・アンケートフォーム

アンケートフォーム①-1

生物多様性に関する貴社の方針や目標設定などについて伺います。現在の状況を本枠内にご記入いただき、該当する項目に○をつけてください。

1.組織・会社情報

貴社名											
ご所属											
ご担当者名											
ご連絡先	〒 _____										
電話番号											
メールアドレス											
業種	製造業						非製造業				
	(a)食料品	(b)繊維製品、紙・パルプ、化学	(c)医薬品	(i)農林・水産業	(j)鉱業	(k)建設業					
	(d)石油・石炭製品	(e)ゴム製品、ガラス・土石製品	(f)鉄鋼、非鉄金属、金属製品	(l)電気・ガス業	(m)陸運・海運・空運業、倉庫・運輸関連業	(n)情報・通信業					
	(g)機械、電気機器、輸送用機器、精密機器	(h)その他製品		(o)卸売・小売業	(p)銀行・証券・保険業、その他金融業	(q)不動産業					
従業員数	(a)99人以下	(b)100～299人	(c)300～499人	(d)500～999人	(e)1,000～2,999人	(f)3,000～4,999人					
	(g)5,000人以上										
資本金	(a)50百万円未満	(b)50百万円以上、100百万円未満	(c)100百万円以上、300百万円未満	(d)300百万円以上							

2.貴社の生物多様性に関する活動状況全般について

以下の項目は、経団連生物多様性宣言行動指針に基づいて作成しています。
経団連生物多様性宣言行動指針については [こちら](https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/026/koudoushishin.pdf) (https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/026/koudoushishin.pdf) を参照ください。

【1-1】「生物多様性」を企業方針に盛り込んでいますか。いずれかに○をつけてください。

はい どちらともいえない いいえ

上記で「はい」を選択した方に伺います。開始した年度を教えてください。

年

【1-2】従業員が生物多様性に配慮するよう、経営者はリーダーシップを発揮していますか。いずれかに○をつけてください。

はい どちらともいえない いいえ

【1-2】「生物多様性」に関する目標設定や、事業計画への盛り込みをされていますか。いずれかに○をつけてください。

はい どちらともいえない いいえ

上記で「はい」を選択した方に伺います。開始した年度を教えてください。

年

アンケートフォーム①-2にお進みください。⇒

アンケートフォーム①-2

3. 貴社の生物多様性に関する活動状況全般について(つづき)

生物多様性に関する活動状況全般について伺います。

以下の項目は、経団連生物多様性宣言行動指針に基づいて作成しています。

経団連生物多様性宣言行動指針については [こちら](https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/026/koudoushishin.pdf) (https://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/026/koudoushishin.pdf) を参照ください。

※一部の項目(*)が緑色に着色されていますが、これはアンケート②で使用しますので、気にせずに全ての項目に回答ください。

現在、貴社で実施している活動に○をつけてください。(複数回答可)	【2】生物多様性の危機に対してグローバルな視点を持ち行動する		【6】国内外の関係組織との連携・協力を努める	
		【2-1】 海外現地法人、海外事業所を通じた活動		【6-1】* 省エネ等環境対応商品の採用、販売
		【2-1】 自社製品を活用した保全活動		【6-1】 環境配慮型地域産業振興(水産、農林)への貢献
		【2-2】 法令や生物多様性民間参画ガイドライン等の自主ルールの徹底		【6-1】 ビジネスモデル、地域モデルの開発・普及
		上記以外 (具体的に)		【6-1】 にじゅうまる宣言の実施
		【3】生物多様性に資する行動に自発的かつ着実に取り組む		【6-1】 NGO等が行う調査・保全プロジェクトへの支援・協力
		【3-1】* グリーン調達		【6-2】* グリーン調達(製品・サービスの提供)や認証制度の利用
		【3-1】 事業活動の環境への影響評価とその結果に基づく活動		【6-2】 企業見学者の受け入れ
		【3-1】 土地利用に関する設計・工法の改善、モニタリング		【6-2】 企業報告書による情報開示
		【3-1】 認証商品や環境対応商品の利用、採用、営業		【6-2】 専門家やNGOと連携した生息調査
		【3-1】 NGO等が行う調査・保全プロジェクトへの支援・協力		【6-2】 モニタリングデータの開示
		【3-3】 社有地管理における配慮や企業の森における保全活動		上記以外 (具体的に)
		【3-3】 緑地づくり、緑地の回廊的配置など生態系復元活動		
		【3-3】 マッチングギフトや売上げの一部の寄付		
		【3-3】 従業員やその家族による保全活動(への協力)		
		上記以外 (具体的に)		
		【4】資源循環型経営を推進する		【7】生物多様性を育む社会づくりに向け率先して行動する
		【4-1】* エネルギー効率の向上		【7-1】 環境に関する資格試験受験推奨
		【4-1】* 資源循環、3R、汚染物質、化学物質の使用抑制、適正管理		【7-1】 従業員環境教育
		【4-1】* 歩留まり改善		【7-2】* グリーン調達(製品・サービスの消費)
		【4-1】* 省エネルギーの推進		【7-2】 学校等と連携した環境教育や環境をテーマとした啓発活動
		【4-1】 間伐材の利活用等、持続可能な利用		【7-2】 環境対応商品の開発・販売
		上記以外 (具体的に)		【7-2】 認証制度の利用(製品・サービスの消費)
		【5】生物多様性に学ぶ産業・暮らし・文化の創造を目指す		上記以外 (具体的に)
		【5-1】 関連技術開発		
		【5-1】 ハイイミク等の技術開発		
		【5-1】 先人の暮らし等からの学び		
		【5-3】 緑地づくり、緑地の回廊的配置など生態系復元活動		
		上記以外 (具体的に)		

アンケートフォーム②にお進みください。⇒

アンケートフォーム②

生物多様性に関する具体的な活動・取り組み事例について伺います。現在の活動についてご記入ください。

1シートあたり1事例とし、本シートを複製して最大5事例を挙げてください。

※アンケート①-2の**緑で着色した項目**(*)に関する事例は**挙げないよう**にお願いいたします。

(緑で着色した項目を含めると、省エネや資源循環などの取り組みも含まれて活動が多岐に渡り、生物多様性活動の傾向を把握しづらくなるためです。)

なお、会社の方針などにより活動事例をご記入いただけない場合は、冒頭の「活動/プロジェクト名」の欄にその旨をご記入ください。

また、活動はしているが、上手く表現できないなどの理由で記入が難しい場合は、事務局からアドバイスしますので、その旨をご記入ください。

4.個別の生物多様性に関する活動について

活動/プロジェクト名 (最大30字程度)																				
活動の団体名 (主要な団体の名称でも可)																				
団体の代表連絡先 (TEL)																				
団体のウェブサイト URL																				
活動紹介のウェブサイトURL																				
活動/プロジェクトの説明 (自由記述 最大200字程度)																				
関連する愛知目標(複数回答可)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
「愛知目標一覧」を参考に○をお付け下さい。																				
現在の状況	開始時期			協働先名(自由記述)				活動頻度(自由記述 例: 四半期に1回程度)				活動エリア (国内は市町村まで記入下さい。 海外の場合は国名を記入ください。)								
	年 月																			
活動の期限	無期限			期限有り (右欄に期限をご記入ください。)				年 月 日												
活動でお困りことや 今後知りたいことなど (自由記述)																				
写真の添付有無 ^{*1}	有り			無し																
詳細版のご提出 ^{*2}	有り			無し																
								SDGs(事務局記入欄)												

*1:この活動を象徴する写真を1枚添付願います。

*2:詳細情報がありましたら(ppt、word等何でも可)あわせてお送りください。

提供情報1、3のEPOCウェブサイトへの掲載の同意	同意する	
提供情報1、3のにじゅうまるプロジェクトへの登録 ^{*3} への同意	同意する	既に登録している

*3:にじゅうまるプロジェクトへの登録へ同意された企業様は、「にじゅうまるプロジェクト参加規約およびロゴ使用規程」に同意願います。
同意された方は、事務局より申し込みをいたします。

参加活動規約への同意	同意する	同意しない	参加活動規約についてはこちら
ロゴ使用規約への同意	同意する	同意しない	ロゴ使用規約についてはこちら

最大5事例をご記入いただいた後に、アンケートフォーム③にお進みください。⇒

アンケートフォーム③

生物多様性に関する取り組みで実感した効果やお困りごと、分科会へのご要望などございましたらお願いいたします。
今後のEPOCの活動の参考にさせていただきます。

1. 生物多様性に関する活動・取り組みで実感した効果などがあればお書きください。	
2. 生物多様性に関する活動・取り組みでなにかお困りごとがあればお書きください。	
3. EPOC自然共生社会分科会へのご意見・ご要望がございましたらお書きください。 (分科会運営、セミナーのテーマ、視察で行ってみたいところなど)	

アンケートは以上です。ご協力をありがとうございました。